

国産材時代を目指して岐阜県に大型製材工場が始動

研究員 安藤範親

1 大型製材工場が岐阜県に進出

岐阜県郡上市で2015年9月から大型製材工場(以下「郡上工場」)が本格稼働する(第1表)。郡上工場は、国産材の弱点克服を目指しており注目される。この工場の事業内容について、事業主体である長良川木材事業協同組合に話を伺ったので紹介したい。

同組合は、製材最大手の中国木材(株)と同社を含めた同県内の林業関係者の計7団体からなる。同社が事業協同組合を設立した理由は、原木の出材、集荷、製材、加工、販売という一連の事業を円滑に行うために、県内の素材生産業者や製材・建築業者と連携することが重要と判断したからである。郡上工場の生産品目は、スギ、ヒノキの国産材を用いた住宅用構造材(柱材、羽柄材、横架材等)である。生産能力(原木加工量)は当面の間、5万m³/年を目標としており、原木は主に岐阜県の森林組合連合会や郡上森林組合から集荷する。



製材工場内の様子

2 中国木材の製品供給力

中国木材(株)は、ベイマツの産地である北米と自社工場を大型原木船で直結して、住宅用構造材(特に梁桁などの横架材)を製造し、全国展開した物流ネットワークを使って製品を供給している。輸入材の原木加工量は13年に215万m³、国内の人工乾燥梁桁の80%ほどを供給する国内最大級の製材企業であり製品供給業者である。また、全国の消費地近くに物流センターを配置し、多品目の製品在庫をそろえ、欠品せずに即納できる物流体制を構築することで、大手ハウスメーカー等の住宅供給事業者のニーズに応えられる体制を整備している。

3 国産材の弱点克服へ

近年、同社は国内森林資源量の充実化に伴い国産材の製材・加工にも積極的に投資している(原木加工量13年32万m³)。すでに国産材の製材・加工の拠点として、茨城県、広島県、佐賀県、宮崎県に工場があるが、関西・中部

第1表 郡上工場の概要

事業主体	長良川木材事業協同組合
所在地	岐阜県郡上市白鳥町
総事業費	約50億円
従業員数	31名(稼働時見込)
事業内容	柱、梁桁等の住宅用構造材(スギ、ヒノキ)の出荷販売
主な施設	原木土場、製材施設、乾燥機(50m ² 、15機)、ボイラー
施設面積	10ha
年間原木加工量	5万m ³ (将来10万m ³)
主な供給業者	岐阜県森林組合連合会、郡上森林組合

資料 長良川木材事業協同組合提供資料

圏には拠点となる工場がなかった。岐阜県の郡上工場は、関西・中部圏市場を対象とした内陸型の生産拠点であり、日本全国を結ぶ製品配送体制構築の一環として整備された。

従来の国産材専門工場の多くは輸入材専門工場と比較して小規模なために、生産効率や生産量、乾燥機の整備、在庫保有等の課題を抱えていた。そのため国産材は輸入材と比較して、品質、品揃え、価格、信用、供給面などで劣り、プレカット工場や工務店からの信頼が低かった。同社は、これまで輸入材で築いてきた生産技術・物流拠点を生かした国産材の供給体制を整備することで、国産材が抱えてきた弱点の克服に挑んでいる。

4 原木の安定供給

欠品や納期遅延なく製品を供給するためには、製材工場に原料となる丸太が遅滞なく納入されることが前提となる。同社は、北米産ベイマツの輸入にあたって、納期遵守、欠品なしの相手を選んでいた。

国産原木も同様である。岐阜県内の森林組合・県森連は、06～10年に実施された林野庁の「新生産システム推進対策事業」のモデル地域として、原木の安定供給体制を整備しており、08年以降は同県内に進出した大型合板工場へ供給を続けている。特徴としては、山元に近接する場所に中間土場を設置し、買い手の望む規格、数量の仕分を実施する「直送方式」の採用により、ニーズに合わせた供給と流通コストの削減が挙げられる。

なお、同県内は中小製材工場の廃業に伴い製材用材需要が低迷傾向にあり、郡上工場の進出は減少分に相当する(第2表)。優良木で価格の高い製材用材の需要回復は、同県の安

第2表 岐阜県の素材生産量と県内製材業の県産素材入荷量の推移

(単位 千m³)

	素材 生産量計	製材用	合板用	チップ用	県内 製材業の 県産素材 入荷量
07年	314	287	8	19	222
08	299	248	20	31	204
09	313	237	29	47	186
10	325	249	30	46	197
11	334	210	71	53	170
12	363	228	75	60	179
13	368	237	75	56	177
07年比	54	△50	67	37	△45

資料 岐阜県木材需給の現況

定的な林業経営に寄与するだろう。

5 国産材時代に向けて

わが国は住宅着工戸数が減少傾向にあり、14年の80万戸台後半から15年後には50万戸台前半にまで減少すると予測されている。木材需要量も着工戸数の減少に合わせて減少すると予測され、市場縮小が見込まれるなかで国産材の市場シェア、つまり木材自給率をどれだけ引き上げることができるかが、国産材の利用減少を食い止めるカギとなる。

木造住宅に占める輸入材のシェアはおよそ6割であり、そのなかでも柱材や羽柄材には欧州産材が使われる割合が高い。郡上工場は、中国木材(株)の物流ネットワークのなかで、輸入材に負けない製品の安定供給と価格競争力を持つと見込まれる。輸入材市場にどれだけ食い込むことができるか、同工場の先行きが注目される。

<参考資料>

・椎野潤・堀川保幸(2015)『日本国産材産業の創生－森林から製材、家づくりへのサプライチェーン』

(あんど う のりちか)